

平成27年度

財務諸表

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2 たな卸資産の明細	11
3 有価証券の明細	11
4 長期貸付金の明細	11
5 長期借入金の明細	11
6 引当金の明細	11
7 資産除去債務の明細	11
8 保証債務の明細	12
9 資本金及び資本剰余金の明細	12
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	12
(2) 目的積立金の取崩しの明細	12
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	12
(2) 運営費交付金収益	12
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 施設費の明細	12
(2) 補助金等の明細	13
13 役員及び職員の給与の明細	13
14 開示すべきセグメント情報	13
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		1,000,960,000	
建物	5,403,455,970		
減価償却累計額	904,851,447	4,498,604,523	
構築物	4,602,337		
減価償却累計額	2,740,453	1,861,884	
機械及び装置	7,105,361		
減価償却累計額	7,104,716	645	
車両運搬具	3,883,961		
減価償却累計額	3,848,069	35,892	
工具器具備品	1,094,116,567		
減価償却累計額	770,249,357	323,867,210	
図書		541,136	
有形固定資産合計		5,825,871,290	

(2) 無形固定資産

特許権		55	
商標権		1	
実用新案権		2	
意匠権		3	
著作権		6	
ソフトウェア		21,613,803	
電話加入権		22,500	
無形固定資産合計		21,636,370	

(3) 投資その他の資産

<small>破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権</small>	869,830		
貸倒引当金	695,864	173,966	
長期前払費用		21,820	
投資その他の資産合計		195,786	

固定資産合計

5,847,703,446

2 流動資産

現金及び預金		167,872,911	
前払金		54,000	
未収入金	86,437,027		
貸倒引当金	16,040	86,420,987	

流動資産合計

254,347,898

資産合計

6,102,051,344

負債の部

1 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	43,329,398	
資産見返補助金等	182,166,446	
資産見返寄附金	2,743,950	
資産見返物品受贈額	560,274	228,800,068

固定負債合計

228,800,068

2 流動負債

未払金	170,357,193	
未払消費税等	2,139,600	
前受金	1,000,000	
預り金	200,537	
前受収益	334,349	

流動負債合計

174,031,679

負債合計

402,831,747

純資産の部

1 資本金

地方公共団体出資金

山口県出資金	6,375,046,000	
--------	---------------	--

資本金合計

6,375,046,000

2 資本剰余金

資本剰余金	228,877,360	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 984,649,448	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 544,500	

資本剰余金合計

△ 756,316,588

3 利益剰余金

研究・業務運営充実積立金	21,133,898	
積立金	38,201,105	
当期未処分利益	21,155,182	
(うち当期総利益)	(21,155,182)	

利益剰余金合計

80,490,185

純資産合計

5,699,219,597

負債純資産合計

6,102,051,344

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用

業務費

技術支援費	131,599,357	
研究開発費	26,626,852	
産学公連携費	55,251,614	
競争的資金研究費	96,377,813	
役員人件費	13,538,721	
職員人件費	<u>524,099,539</u>	847,493,896

一般管理費

118,429,080

経常費用合計

965,922,976

経常収益

運営費交付金収益		662,857,080
使用料収入		26,660,872
手数料収入		11,631,299
特許実施料		12,048,097
受託事業等収益		107,211,125
補助金収益		52,303,045

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	19,695,640	
資産見返補助金等戻入	79,023,105	
資産見返寄附金戻入	8,231,664	
資産見返物品受贈額戻入	<u>1,201,328</u>	108,151,737

財務収益

受取利息	<u>49,009</u>	49,009
------	---------------	--------

雑益

910,888

経常収益合計

981,823,152

経常利益

15,900,176

臨時利益		
固定資産売却益		
引当金戻入益	<u>11,763</u>	<u>11,763</u>
当期純利益		15,911,939
目的積立金取崩額		<u>5,243,243</u>
当期総利益		<u><u>21,155,182</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 323,527,205
人件費支出	△ 460,638,602
運営費交付金収入	665,733,000
受託事業等収入	111,438,395
使用料収入	26,565,875
手数料収入	10,923,919
特許実施料収入	12,048,097
補助金等収入	35,045,597
その他の収入	999,378
小計	78,588,454
利息及び配当金の受取額	49,009
業務活動によるキャッシュ・フロー	78,637,463
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 68,470,077
補助金収入	29,343,565
施設費による収入	26,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,126,512
3 資金増加額(又は減少額)	65,510,951
4 資金期首残高	102,361,960
5 資金期末残高	167,872,911

利益の処分に関する書類

(単位 円)

1 当期未処分利益			21,155,182
当期総利益	21,155,182		
2 利益処分類			
積立金		—	
地方独立行政法人法第40条第3 項の規定により設立団体の長の 承認を受ける額			
研究・業務運営充実積立金	<u>21,155,182</u>	<u>21,155,182</u>	<u>21,155,182</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	847,493,896	
一般管理費	118,429,080	965,922,976
(2) (控除)自己収入等		
使用料収入	△ 26,660,872	
手数料収入	△ 11,631,299	
特許実施料収入	△ 12,048,097	
受託事業等収入	△ 107,211,125	
資産見返寄附金戻入	△ 8,231,664	
財務収益	△ 49,009	
雑益	△ 910,888	
引当金戻入益	△ 11,763	△ 166,754,717
業務費用合計		799,168,259
2 損益外減価償却相当額	<u>160,961,916</u>	160,961,916
3 引当外賞与増加見積額	<u>△ 318,246</u>	△ 318,246
4 引当外退職給付増加見積額	<u>36,869,357</u>	36,869,357
5 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	16,609,113	
地方公共団体出資の機会費用	<u>0</u>	16,609,113
6 行政サービス実施コスト		<u>1,013,290,399</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、役職員の期末勤勉手当については、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	30～46年
構 築 物	2～10年
機械及び装置	7年
工具器具備品	2～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

ウ 貸倒引当金に係る計上基準

貸倒引当金については、法定繰入率に従い、未収入金（国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く）の6/1000を計上しています。

ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

ア 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法については、普通財産貸付事務処理要領（平成13年財務省理財局長通知）の別添1「普通財産貸付料算定基準」第6に基づき計算しています。

イ 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、平成28年4月25日付総務省自治行政局行政経営支援課発事務連絡「『マイナス金利付量的・質的金融緩和』の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」に基づき、0%としています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、28,916,026円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、387,641,140円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成28年3月31日

現金及び預金 167,872,911 円

(2) 重要な非資金取引の内容

該当事項は、ありません。

(3) 各表示区分の記載内容を変更した場合にはその内容

該当事項は、ありません。

4 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用のうち設立団体（山口県）に係る額 0 円

5 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

6 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

7 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定して行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	167,872,911	167,872,911	—
未収入金	86,437,027	86,437,027	—
未払金	(170,357,193)	(170,357,193)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産である新事業創造支援センター（土地を含む。）の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価については、次のとおりです。

(単位 円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
248,155,456	△ 3,968,424	244,187,032	244,187,032

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減額は、減価償却によるものです。

3 当期末の時価は、設立団体（山口県）からの譲与时点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況については、次のとおりです。

(単位 円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
6,227,662	2,566,646	—

9 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	7,085	-	-	7,085	456	283	-	-	-	6,801
	構築物	2,251	-	-	2,251	2,352	389	-	-	-	1,862
	機械及び装置	1,016	-	-	1,016	6,090	1,015	-	-	-	1
	車両運搬具	521	-	-	521	3,363	485	-	-	-	36
	工具器具備品	274,552	1,436	-	275,989	588,220	104,945	-	-	-	171,044
	図書	541	-	-	541			-	-	-	541
	計	285,965	1,436	0	287,401	600,481	107,117	-	-	-	180,284
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,621,664	-	-	4,621,664	774,252	129,860	-	-	-	4,491,803
	工具器具備品	109,828	72,289	-	182,117	47,791	29,294	-	-	-	152,824
	計	4,731,492	72,289	0	4,803,781	822,043	159,154	-	-	-	4,491,803
非償却資産	土地	1,000,960	-	-	1,000,960			-	-	-	1,000,960
	計	1,000,960	-	0	1,000,960			-	-	-	1,000,960
有形固定資産 合計	土地	1,000,960	-	-	1,000,960			-	-	-	1,000,960
	建物	4,628,748	-	-	4,628,748	774,708	130,144	-	-	-	4,498,605
	構築物	2,251	-	-	2,251	2,352	389	-	-	-	1,862
	機械及び装置	1,016	-	-	1,016	6,090	1,015	-	-	-	1
	車両運搬具	521	-	-	521	3,363	485	-	-	-	36
	工具器具備品	384,380	73,725	-	458,106	636,011	134,239	-	-	-	323,867
	図書	541	-	-	541			-	-	-	541
	計	6,018,416	73,725	0	6,092,142	1,422,524	266,271	-	-	-	5,825,871
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,139	18,318	-	24,457	26,592	2,843	-	-	-	21,614
	電話加入権	23	-	-	23			-	-	-	23
	特許権	0	0	-	0			-	-	-	0
	商標権	0	-	-	0			-	-	-	0
	実用新案権	0	0	-	0			-	-	-	0
	意匠権	0	-	-	0			-	-	-	0
	著作権	0	-	-	0			-	-	-	0
	計	6,162	18,318	-	24,480	26,592	2,843	-	-	-	21,636
投資その他の 資産合計	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	870	0	-	870			-	-	-	870
	貸倒引当金	△ 674	△ 22	-	△ 696			-	-	-	△ 696
	長期前払費用 (リサイクル預託金)	22	-	-	22			-	-	-	22
	計	218	△ 22	-	196			-	-	-	196

2 たな卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区分	投資その他資産の残高			未収入金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
貸倒引当金 (固定資産)	870 (870)	0 (0)	870 (870)				674 (674)	22 (22)	696 (696)	資産の 控除項目
貸倒引当金 (流動資産)				184,700 (3,280)	△ 113,186 (△ 1,319)	71,513 (1,960)	20 (20)	△ 8 (△ 8)	12 (12)	
合計	870 (870)	0 (0)	870 (870)	184,700 (3,280)	△ 113,186 (△ 1,319)	71,513 (1,960)	693 (693)	14 (14)	708 (708)	

注1 下段()の金額は、国及び山口県、独立行政法人に関する金額を除いたものです。

2 貸倒引当金は、法定繰入率に従い、未収入金(国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く。)の6/1000を計上しています。
ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

8 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	設立団体出資金	6,375,046	-	-	6,375,046	
	計	6,375,046	-	-	6,375,046	
資本剰余金	無償譲与	567	-	-	567	
	施設費	125,830	26,000	-	151,830	
	目的積立金	42,804	33,677	-	76,481	注
	計	169,201	59,677	-	228,877	
	損益外減価償却累計額	△ 823,688	△ 160,962	-	△ 984,649	
	損益外減損損失累計額	△ 545	-	-	△ 545	
差引計	△ 655,031	△ 101,285	-	△ 756,317		

注 当期増加額は、目的積立金により特定償却資産を取得したことによるものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (研究・業務運営充実積立金)	0	21,134	0	21,134	注1
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (積立金)	77,121	0	38,920	38,201	注2
計	77,121	21,134	38,920	59,335	

注1 当期減少額は、設立団体の長の承認に基づき、目的積立金の全部を積立金として整理したことによるものです。

注2 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成25年度の当期総利益の額の全部および目的積立金の全部を積立金として整理したことによるものです。

当期減少額は、中期計画に定める剰余金の使途に従って固定資産を取得したこと及びやまぐち3Dものづくり推進事業のための費用の取り崩しを行ったことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位 千円)

区 分	金額	摘要
その他 積立金	5,243	中期計画に定める剰余金の使途に係る経費に充当
その他 積立金	33,677	中期計画に定める剰余金の使途に係る固定資産を取得
計	38,920	

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 千円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	計	
平成27年度	-	665,180	662,857	2,323	-	665,180	-
合 計	-	665,180	662,857	2,323	-	665,180	-

(2) 運営費交付金収益

(単位 千円)

業務等区分	平成27年度交付分	合 計
一般業務	585,601	585,601
退職給付業務	77,256	77,256
合 計	662,857	662,857

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			資本剰余金	資産見返運 営費交付金	施設費収益	計		
施設設備費	-	26,000	26,000	-	-	26,000	-	
合 計	-	26,000	26,000	-	-	26,000	-	

(2) 補助金等の明細

(単位 千円)

区分	当期交付額	当期振替額					期末残高		
		資本剰余金	資産見返補助金等	未払金	補助金等収益	受託事業収益		計	
補助金	小型自動車等機械工業振興補助事業 (JKA)	19,728	-	19,728	-	-	-	19,728	-
	地域新成長産業創出促進事業費補助金 (中国経済産業局)	9,626	-	9,616	-	-	-	9,616	-
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (文部科学省)	40,686	-	-	-	40,686	-	40,686	-
	中小企業経営支援等対策費補助金 (中国経済産業局間接補助分)	1,510	-	700	-	810	-	1,510	-
	農林水産試験研究費補助金① (農林水産省)	500	-	-	-	500	-	500	-
	農林水産試験研究費補助金② (農林水産省)	875	-	-	-	875	-	875	-
	ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業助成事業 (全国中小企業団体中央会)	8,739	-	-	-	8,739	-	8,739	-
	調査・研究助成事業 (建築技術教育普及センター)	692	-	-	-	692	-	692	-
委託費	研究成果展開事業 (JST)	33,590	-	-	-	-	33,590	33,590	-
	次世代産業クラスター構想推進事業 (山口県)	28,090	-	-	-	-	28,090	28,090	-
	やまぐち医療関連成長戦略推進事業 (山口県)	3,000	-	-	-	-	3,000	3,000	-
	次世代産業クラスター構想推進事業 (国際動向調査分) (山口県)	5,000	-	-	-	-	5,000	5,000	-
	廃棄物3R事業化検討業務 (山口県)	5,000	-	-	-	-	5,000	5,000	-
	革新的ものづくり産業創出連携促進事業 (電波) (中国経済産業局)	15,686	-	-	-	-	15,686	15,686	-
	革新的ものづくり産業創出連携促進事業 (心拍) (中国経済産業局)	10,663	-	-	-	-	10,663	10,663	-
	研究成果展開事業 (JST)	981	-	-	-	-	981	981	-
合計	184,367	-	30,044	-	52,303	102,010	184,357	-	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	13,509	2	-
	非常勤	30	1	-
	計	13,539	3	-
職員	常勤	363,977	48	77,256
	非常勤	82,866	25	-
	計	446,843	73	77,256
合計	常勤	377,485	50	77,256
	非常勤	82,896	26	-
	計	460,382	76	77,256

注1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。

2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程、臨時職員就業規程及び非常勤嘱託員就業規程に基づき算出されます。

3 役員、職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。

4 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
現金	118	
普通預金	167,755	
合計	167,873	

(2)未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	1,386	
手数料収入	1,313	
受託事業等収入	52,239	
補助金等収入	31,411	
雑益	88	
合 計	86,437	

(3)前払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
保守	54	
合 計	54	

(4)未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	9,218	
ソフトウェア	16,731	
少額備品費	1,553	
顧問料	61	
謝金	57	
旅費	1,306	
消耗品費	4,950	
光熱水費	3,929	
通信運搬費	239	
手数料	35	
委託料	44,848	
使用・賃借料	155	
保守・修繕費	4,140	
負担金	1,811	
広告宣伝費	235	
入金還付	12	
公租公課費	99	
雑費	291	
職員給与等	80,526	
福利厚生費	162	
合 計	170,357	

(5)未払消費税等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
消費税及び地方消費税	2,140	
合 計	2,140	

(6)預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
源泉税預り金	123	
その他給与預り金	77	
合 計	201	

(7)前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	334	新事業創造支援センター使用料
合 計	334	

(8) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
貸倒引当金戻入益	12	
合 計	12	

平成27年度

決算報告書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

平成27年度 決算報告書

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	決算額 B	差異 C=B-A	備考
収入				
運営費交付金等	691,897	691,180	▲ 717	
自己収入	206,606	240,858	34,252	
使用料・手数料	26,867	38,292	11,425	注1
特許実施料	6,613	12,048	5,435	注2
研究費等	109,360	119,528	10,168	注3
補助金等収入	62,871	70,030	7,159	注4
その他収入	895	960	65	
前年度からの繰越金	0	0	0	
積立金取崩	0	38,920	38,920	注5
計	898,503	970,958	72,455	
支出				
業務費	143,694	206,359	62,665	注6
人件費	592,656	537,638	▲ 55,018	注7
一般管理費	113,463	114,577	1,114	注8
施設費	48,690	91,201	42,511	注9
計	898,503	949,774	51,271	
収入支出差	0	21,184	21,184	

○予算額と決算額に差異(C)が生じた主な理由

- 注1 開放機器使用料・依頼試験手数料・新事業創造支援センター使用料等が見込みを上回ったことによる増
- 注2 特許実施料が見込みを上回ったことによる増
- 注3 外部からの研究費収入等が見込みを上回ったことによる増
- 注4 機器整備事業(国庫等補助)の採択に伴う補助金の増
- 注5 積立金による機器整備等実施による増
- 注6 事業計画の変更による増、機器保守修繕費の増等
- 注7 精査に伴う減
- 注8 臨時的経費(災害復旧費)による増
- 注9 積立金による機器整備等実施による増

○損益計算書の計上金額と決算額の差について(主要なもの)

- ・ 固定資産の取得を対象とする補助金や施設費は、決算報告書には収入として計上されますが、損益計算書上の収益にはなりません。
また、固定資産の取得は、損益計算書上の費用にはなりません。
- ・ 減価償却費については、損益計算書上は費用として計上されますが、決算報告書上の支出にはなりません。

平成28年6月21日

地方独立行政法人山口県産業技術センター
理事長 木村悦博 様

監事

河口 雅邦



監査報告書

私は、地方独立行政法人法第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第7期事業年度における法人の業務の執行を監査しましたので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法及びその内容

私は、山口県産業技術センターにおいて、理事長及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。

2 監査の結果

- (1) 財務諸表は、法人の財政状態及び運営状況等を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 決算報告書は、予算の区分に従い法人の決算の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 理事長の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (4) 法人と理事長との利益が相反する事項は認められません。